

当日配布資料-使わずじまい

石油はどこに使われているか？

- 運輸部門 - 自動車、バス、トラック
- 食糧部門 - 植え付けと収穫、加工、冷凍、輸送
- 原材料 - アスファルト、建材、衣服、医薬品
- エネルギー源 - 製造業、電力部門

もう一つの不都合な真実

[http://www.theoil drum.com/node/](http://www.theoil drum.com/node/3150#more)

3150#more より

2.ピークオイル論が持つ意味

- 今回の「第3次石油ショック」に終わりはない?
- 先の石油ショック以来の日本のエネルギー政策の検証機会
- 地球温暖化対策との相互連関
- 4つのピークオイル対応戦略(リチャード・ハインバーグ)
- 成長の限界への適応策一緑の政治の必然性



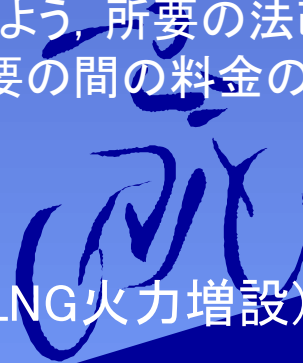
今回の「第3次石油ショック」に終わりはない？

- ピーク否定論者=石油業界
 - 十分な投資と減税と補助金さえいただければ世界の果てまで掘り尽くしてご覧にいきます。
- スループットの限界=ピークオイル・ライト論者
英国ブラウン首相/ポール・クルーグマン/ワシントンポスト紙
 - 下降し始めて、究極的なピークが2005年だったとコンセンサスが取れるまでは、ピークではない可能性がある。
 - ただの長期的な需給ギャップ原因である可能性もある。
- ストックの限界=ピークオイル論者
Nzクラーク首相/レスター・ブラウン/アル・ゴア/ブーン・ピケンズ
 - 厳密にいつが問題か、を気にするよりもピークが来ているものと想定して直ちにPlanB(緊急対処計画)を発動すべき

時間が経てば分かること-1年経つ毎に確信に近づいていく

先の石油ショック以来の日本のエネルギー政策の検証機会

- 一次、二次石油ショックはかつて日本の危機と受け止められた…が、今回こそが危機、当時の対応を振り返る。
 - 国民生活審議会の審議内容でも、ラディカルな省エネ、産業政策、消費者政策の必要性が記述されていたがどうなったのか？
 - 「生活の必要を超え、資源を浪費し、環境を汚染するような生産・消費については、間接税の引上げ等によりその抑制を図るべき」
 - 「消費挑発的販売方法の制限」
 - 「多消費累進的料金体系を導入するよう、所要の法改正、行政指導を行う。具体的には、産業需要と家庭需要の間の料金の不均衡を是正する」
 - 原発推進の結果はどうなったのか？
 - 新エネ開発はいつ消えたのか？
 - 化石燃料の多様化(石炭火力増設、LNG火力増設)はどうなったのか？



地球温暖化対策との相互連関

環境行政改革フォーラム
研究発表会
2007年8月25日 より

- 双子の問題=
解決策も一石二鳥(Win-Win)の関係
 - ピークオイル=燃料タンクの根元問題
 - 地球温暖化=エンドオブ(排気)パイプ問題
- いずれも省エネ・利用効率の向上により石油消費を削減することで一石二鳥となる
- 石油価格高騰は省エネの努力を後押しする

まとめ

環境行政改革フォーラム
研究発表会
2007年8月25日 より

ハイน์バーグ:ピークオイルと気候変動の運動に橋を掛ける

<http://www.janjanblog.jp/user/stopglobalwarming/stopglobalwarming/8745.html>

”ピーク論者にとっては、すでに国際政治のアジェンダに乗っている温暖化問題から助けを得られれば得になるだろうことは明らかだ。

では温暖化派にとっての利点は何だ?—「モチベーション」だ。ピークオイル問題はより緊急な自己防衛上の懸念である。

緊急にそして劇的に化石燃料への依存を減らす上で必要な、個人的／社会的な犠牲を行うためには、強い動機付けが必要だ。

豊かな社会で持続可能性と倫理のみを人びとに求めるのは難しいが、燃料不足と高騰で困難に直面している人びとからは、幅広い教育とキャンペーンを通じて支持を集めることができるだろう。”

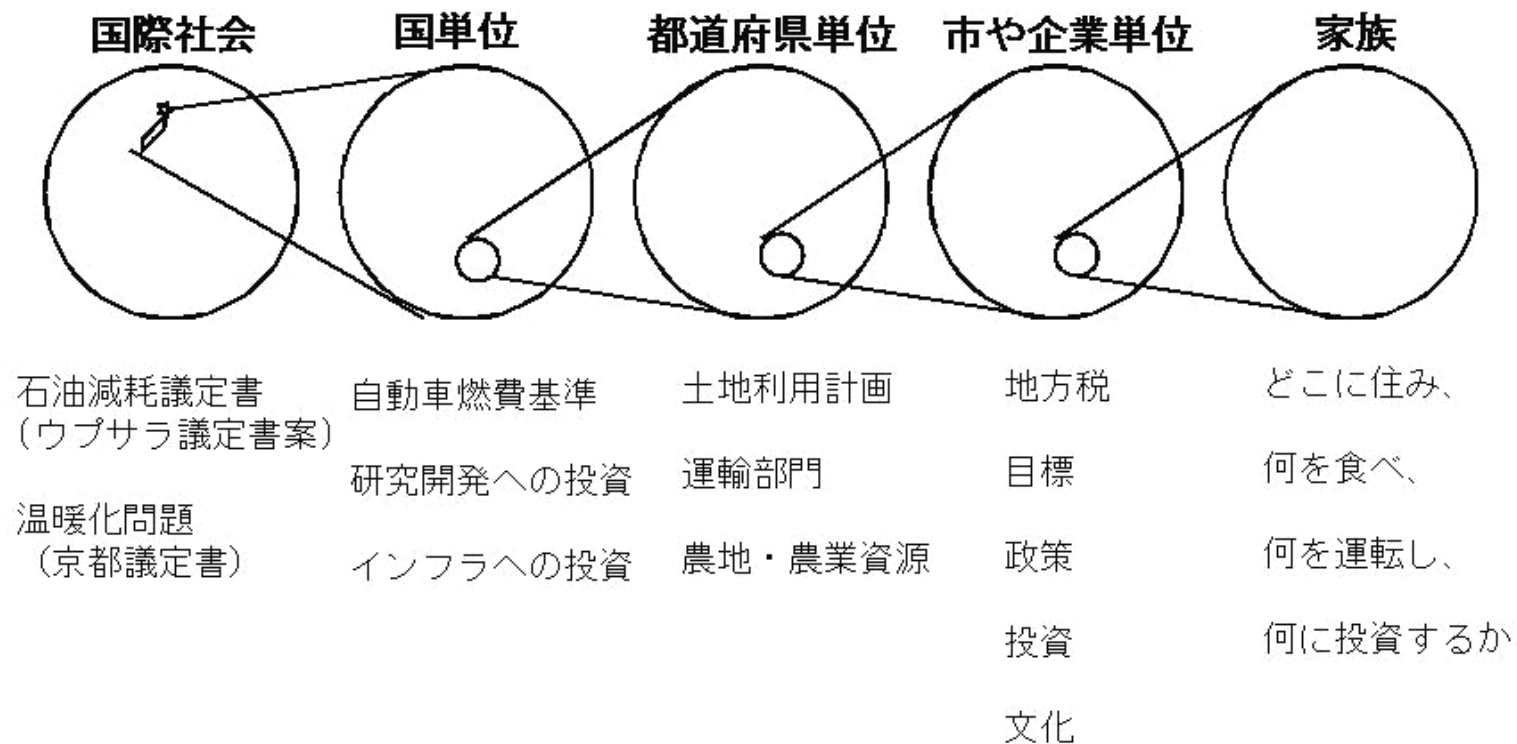
ブログ「ん! -ピークオイル時代を語ろう-」
<http://ピークオイル.jp/> へお出てください。

あらゆる社会レベルでの対応が必要

ピークオイル対応戦略の構造

rao-D CityWorks資料より

- * 地球規模のデータの透明性確保（確認埋蔵量／生産量の）
- * 石油/ガス価格の感度分析—誰が/何が最も打たれ弱いのか？
- * ピークに到る各種シナリオ：論争とリスク分析
- * 超短期の供給断絶シナリオと緊急対応計画
- * 積極的投資戦略と目標、政策と措置
- * 地域社会への警鐘と契約



4つの対応戦略

(リチャード・ハインバーグ:"Powerdown"より)

- 社会的な反応は以下の4つの方向性に分類される。
 - 1.Last One Standing(石油争奪戦争に勝ち抜く)
石油減耗時代の苦痛を弱者に押し付けるもの
 - 2.Powerdown(国際協調に基づき公平に削減)
全地球的な崩壊を食い止めるための自主的な人口減少と資源消費の削減をめざすもの
 - 3.Waiting for Magic Elixir(問題を否認する、偽りの希望にすぎる) 自然に解決することを期待して問題を無視する
 - 4.Building LifeBoat(救命ボート自治体を作る)
まずは切り離して救えるものを救え、ボートが大きければ大きいほど生き残る確率が高くなる

救命ボート自治体を作る意義 (続)

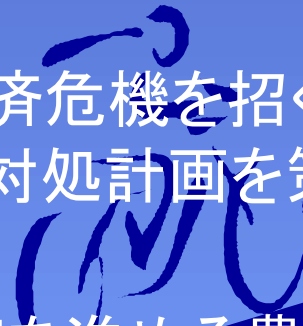
- “パワーダウン戦略のみが長期的にみて有効な戦略
- しかしどんな政治リーダーも、少なくともアメリカの政治家はパワーダウンのような不人気な政策を提案することは政治的な自殺に等しい
- 従っておそらく産業社会の崩壊は避けられない
- 現在の産業主義が持続不可能である証拠を前にしてどうにか文明を救えないものかとあつさりをする、そんな人たちは救命ボート建設とパワーダウン戦略の組み合わせを選ぶだろう”

石油減耗議定書

- パワーダウン戦略のための国際交渉の提案
- 枯渇年(R/P)の逆数の比率(現状では年率2.5%程度)で各国が輸入量、生産量を毎年削減する公約
- 参加国にとって石油価格の乱高下(ボラティリティ)の悪影響を避ける効用がある
- 各国政府がピークオイル問題を認めておらず、まだ国際交渉のアジェンダには乗っていない
- しかしユニラテラルアクションは何時からでも割に合う
 - ノルウェーの2030年カーボンニュートラル国家宣言など

日本の自治体議会での動き

- 阿部悦子愛媛県議の質疑(06年6月、07年12月)反対討論(08年3月、6月)ピークオイルのリスク管理を求めるもの
- 渡部伸二東温市議の反対討論(08年3月)公共事業の根拠を問うもの
- 渡辺さと子香川県議の質疑(08年6月)公共事業の根拠を問うもの
- 請願書「石油のさらなる高騰や経済危機を招くピークオイル問題に関する松山市の緊急事態対処計画を策定するよう求めることについて」継続。
- 請願書「石油漬け農業からの脱却を進める農業政策を求める請願」08年6月愛媛県議会で不採択。



私たちは何をすべきか

- 問題の全体像を把握し、共通認識を得る
- ピーク時期の早期警報システムを作る
- 各主体としての緊急事態対処計画を作る
- 国際協調の元での共通対策に合意する
- 温故知新(過去の石油ショックの教訓や昔のくらしの知恵を掘り起こす)
- パニックに陥らない

